

肢体不自由特別支援学校における自立活動の指導のあり方に関する研究（2）

～自立活動の正しい理解に基づく指導の充実を目指して～

○井上妃呂子 浦井尚女

(大阪府立堺支援学校) (同左)

KEY WORDS: チェックツールの活用 有機的研修 自立活動と各教科の関連性

(はじめに)

本校では、開校以来、全校児童生徒の「自立活動の時間における指導」を専任部（学部とは別に設けられた専任組織）が主となって担っていた。H25年度に指導体制の大幅な改変を行い、分掌自立活動部を立ち上げると共に、自立活動専任スタッフを配置した。これに伴って、自立活動の時間における指導は学級担任が主となって指導計画の作成実践評価を担う体制となり、5年目を迎えている。

昨年度の研究では、個別の指導計画作成時の「自立活動6区分チェックツール（26年度開発、以下チェックツール）」活用と、全員参加型の部内研修を通して、自立活動の正しい理解に基づく指導の充実を目的として研究を進め、一定の成果を得た。新学習指導要領では、アクティブラーニングに総称される、より体験的な学びのあり方が提唱され、特別支援学校においては、「自立活動と各教科の関連性」を、より重視した指導の展開が求められている。

本研究では、昨年度の課題であった指導目標の妥当性について、小学部4年生の指導事例をもとに、個別の指導計画作成時のチェックツールの活用が長期目標の設定に及ぼす変化（研究1）と、「各教科と自立活動の関連性」を年間テーマに据えた部内研修（研究協議）とクラス協議を通して、担任間の自立活動の理解の変容（研究2）に焦点を当てて検討を行うこととする。

(方法)

以下の手続きで検証を行う。

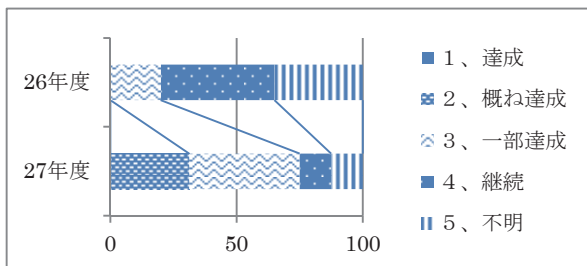
研究1：4年生の児童5名の自立活動の時間における指導の長期目標（全16目標）について、チェックツールを使用していなかったH26年度と、チェックツールを使用したH27年度の各目標について、その達成度を評価から読み取り、比較・分析する。

研究2：4年生の1事例を通して、年度当初にたてた自立活動時間の時間における指導の長期目標、指導内容、指導場面と、年度末の長期目標評価時に、目標達成のための指導内容と指導場面の整理を行った結果を比較し、分析する。

(参考：対象児童のKIDS：総合発達年齢0歳2ヶ月)

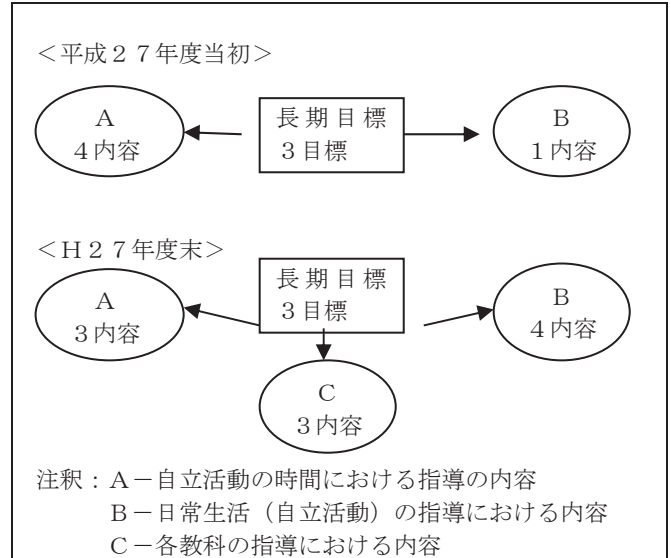
(結果)

Table1:長期目標の変化



H26年度は一部でも達成と捉えられる1～3を併せた比率が20%であるが、H27年度は1～3の比率が75%に増加している。(Table1に示す)

Table2:長期目標と指導場面の变化



年度末の協議では、各教科の指導においても長期目標に関連した取り組みが必要との結論に至った。指導場面の広がり、それぞれの場面において、同目標に向けての取り組みが設定されたことから、指導内容の多面的アプローチを読み取ることができた。(Table2に示す)

(考察)

研究1では、H27年度の方が、長期目標の達成度が上がったことが分かった。これは、チェックツールの活用により、自立活動の6区分の視点で児童の全体像を網羅できたこと、担任の主観のみに頼らない実態把握が可能になったことがより適切な目標設定につながったためと考えられる。また、本校のチェックツールは実態把握の観点と共に、指導内容についても例示的に示しており、目標達成のための指導内容、方法も明確になったことが要因として大きい。一方で、目標達成が“一部達成”“不明”等の割合も依然として残っている点も明らかになり、実態に応じた指導目標であったものの、文言等が遠大で漠然としたものであったことが要因ではないかと考えられた。

研究2では、部内研修→クラス協議のサイクルを年間5回取り入れたことで、クラスの教員間で「自立活動と各教科」「日常生活の指導（自立活動の指導）と自立活動の時間における指導」の関連性やそれぞれの特性への理解が深まり、指導目標が明確になったことが要因と考えられる。

以上のことから、チェックツールを用いた実態把握に始まる、指導目標の設定へのプロセスを“個別の指導計画作成プロセスのシステム”として確立させることと、指導にあたる教員間での共通理解と自立活動の正しい理解を更に深めていくための“有機的な研修サイクル”を定着させることが今後の課題である。

(INOUE Hiroko, URAI Shouko)